

【町立湯沢病院経営強化プランの点検・評価について】

新改革プランの対象期間は、令和 6 年度から令和 9 年度までとしています。

また各年度における達成状況の点検・評価を翌年度に実施し、公表することとしているため、今年度においては令和 6 年度の点検・評価を実施します。指定管理者と担当課でまとめた報告等を令和 7 年度第 2 回目の病院運営審議会においてご審議いただいたのち、公表したいと考えています。

町立湯沢病院経営強化プラン
令和6年度 点検評価報告書

令和 7 年 12 月
新潟県湯沢町

はじめに

総務省はこれまでに公立病院改革ガイドライン（平成 19 年度）及び新公立病院改革ガイドライン（平成 26 年度）を示し、湯沢町は、そのガイドラインに基づいて、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」や「地域医療構想」における役割の明確化を踏まえた改革プランを策定し、病院経営に努めてきました。また、町立湯沢病院（以下、「湯沢病院」）の経営の効率化、医療従事者の安定的な確保を目的として指定管理者制度を導入することで、一定の成果も得られてきました。

全国的な医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化など、湯沢病院を取り巻く経営環境は急激に変化してきており、安定した病院経営・強化に向けたより一層の取組みが必要となっています。

町立湯沢病院経営強化プランは、総務省の示した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、持続可能な地域医療提供体制の確保と、令和 6 年度（2024 年度）からの医師の働き方改革への対応なども見据え、病院運営を計画的に取り組むために策定したもので、毎年度の数値目標の実績と取組状況等について点検評価し、公表することとしています。

○評価は数値目標の 1 項目ごとに行い、基準は次の通りです。

「A」達成率 100 %以上（目標達成）

「B」達成率 80 %以上（目標は達成していないが、ある程度は評価する）

「C」達成率 80 %未満（より一層の取組を要する）

なお、収支計画については評価対象外としています。

実績と評価

1. 役割・機能の最適化と連携の強化

取組内容

- 地域連携の推進

魚沼基幹病院など魚沼医療圏域の急性期病院との連携により、一次・二次救急医療体制を確保し、かかりつけ病院として幅広い患者受け入れを実施しました。また、周辺医療機関や福祉施設との連携を強化し、医師会活動や産業医活動への参加を通じて地域医療の充実を図りました。

- 健康保持・予防事業の充実

健康増進施設を活用した検診事業の充実、介護予防活動や予防接種事業を実施し、町民の健康保持に寄与しました。

- 観光地としての安全確保

休日夜間の救急受け入れ体制を維持し、観光地として来訪者に安心を提供できる環境整備を進めました。

- 在宅医療の推進

訪問診療・訪問リハビリ・往診業務を積極的に実施し、地域の医療ニーズに対応しました。

- 介護医療院の安定運営

医療と介護の両面から高齢者の生活を支える包括的ケアを提供し、多職種連携による質の高いサービスを継続しました。

- 一般会計負担

総務省の定める地方公営企業の操出基準を基本として、病院事業会計へ操出を行い病院経営を支えています。

- 住民理解の取組

年3回の病院運営審議会で病院の運営状況を審議するとともに、毎月発行の「センターだより」、町広報誌、ホームページなどで診療日程や担当医予定、検診や予防接種など病院の情報をお知らせしています。「センターだより」は町内全戸回覧しています。

数値目標

1) 医療機能・医療の質に係るもの

	計画値				実績 (達成率・評価)	
	R 6	R 7	R 8	R 9	R 6	
救急車受入患者数（人）	550	550	550	550	494 90%	B
救急車応需率（%）	90	90	90	90	93.4 104%	A
訪問診療件数（件）	350	350	350	350	205 59%	C
訪問看護件数（件）	120	120	120	120	9 8%	C
訪問リハビリテーション件数（件）	550	550	550	550	471 86%	B
在宅復帰率（%）	86	86	86	86	90.4 105%	A

2)連携・その他に係るもの

	計画値				実績 (達成率・評価)	
	R 6	R 7	R 8	R 9	R 6	
紹介率 (%)	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0 150%	A
逆紹介率 (%)	30.0	30.0	30.0	30.0	36.5 122%	A
健康診断【特定健診】(人)	450	450	450	450	458 102%	A
健康診断【企業健診】(人)	950	950	950	950	976 103%	A
健康診断【その他】(人)	1750	1750	1750	1750	1,838 105%	A
予防接種【コロナ】(人)	3000	3000	3000	3000	875 29%	C
予防接種【インフル】(人)	4000	4000	4000	4000	3,666 92%	B
予防接種【その他】(人)	1200	1200	1200	1200	1,010 84%	B
初期研修医受入数 (人)	15	15	15	15	15 100%	A
医学生受入数 (人)	70	70	70	70	138 197%	A
看護学生 (人)	30	30	30	30	2 7%	C

※ 訪問診療件数はコスト高で利用控えが考えられる。

※ 訪問看護件数は圏域の訪問看護ステーションが充足で減少していると考えられる。

※ 予防接種【コロナ】については、R6.3.31で新型コロナワクチンの公費負担が終了したため、接種者が大幅に減少。R5年の計画時点では公費負担の継続を見込んでいたため、計画値と実績に乖離が生じた。

2. 医師・看護師等の確保と働き方改革

取組内容

- **医師確保の取組**

指定管理者である地域医療振興協会のノウハウを活用し、医学生や初期研修医の研修受け入れを積極的に実施しました。また、指定管理者が大学医局との連携により、医師の安定的な確保に向けた取組を進めました。

- **看護師等の人材確保**

指定管理者が看護師をはじめ、臨床検査技師・薬剤師など専門職の確保に努め、指定管理者の系列医療機関からの派遣・支援を受けながら安定した医療体制を維持しました。一方で、看護学生の受け入れが少ない状況は課題として認められます。看護学校からの要請件数の減少、看護学生の減少によるものですが、地理的な要因に加えて、看護師等、専門職をはじめとする医療従事者、実習や研修の安定した人材確保には、各所との連携や広報活動の他、宿舎などの環境整備も合わせて、今後の改善について検討が必要です。

- **働き方改革の推進**

職員の業務負担軽減に向け、効率的な人員配置や勤務時間の調整を行いました。併せて、職員の専門性向上とサービス意識向上を目的に、継続的な研修や指導を実施しました。

3. 経営形態の見直し

取組内容

- 指定管理者制度の活用

湯沢病院は、指定管理者である地域医療振興協会によって、専門的かつ効率的に運営されており、経営の安定化とサービス水準の維持に寄与しました。今後も、指定管理者制度による経営形態を継続し、地域医療の持続可能性を確保します。

- 経営環境の課題認識

コロナ禍以降、医療機関を取り巻く経営環境は厳しく、全国的に公立病院の赤字が深刻化しています。当院も、診療報酬・介護報酬の公定価格による価格転嫁不可という構造的課題を抱えており、持続可能な運営体制の検討が必要です。

- 今後の方向性

中長期的には、人口減少に伴う患者数減少が予想されるため、町と指定管理者で協議を重ねながら、経営改善策と地域医療の役割を両立させる方策を検討します。

4. 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

取組内容

- 感染症対応の強化

新型コロナウイルス感染症への対応経験を活かし、今後の新興感染症に備えて、行政の担当課、近隣医療機関、地域の医師会との連携を強化しました。感染拡大時を想定した院内研修を実施し、職員の対応力向上を図りました。

- BCP（事業継続計画）の整備

災害や感染症、サイバー攻撃などの非常事態においても医療・介護サービスを継続できるよう、BCPを策定・整備しました。

- 平時からの予防策

国・県・町の指針に基づき、感染予防策の徹底、職員の健康管理、施設内の衛生環境維持を継続しました。

5. 施設・設備の最適化

取組内容

- 中長期整備計画の推進

計画的に施設・設備の修繕・更新を実施し、長寿命化・平準化を図ることを目的として、病院施設の中長期計画を令和7年度に策定することとしました。医療機器の更新については、指定管理者と協議のうえ、計画的に実施しています。

- 省エネ・環境整備

これまでにも施設内照明のLED化を進めているところですが、残る照明器具についても令和7年度にLED化を完了させ、エネルギー効率の向上と維持管理コストの削減を図る予定です。

- DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）の導入
- 出退勤記録システムの活用

- デジタルサイネージの導入

これらにより、医療の質向上、医療情報の連携、働き方改革の推進、病院経営の効率化を進めました。

- **業務改善と研修費削減**

WEB会議やオンライン研修を積極的に取り入れ、業務効率化と研修費の削減を実現しました。

6. 経営の効率化

取組内容

- **収入確保の取組**

- 介護療養型医療施設から転換した介護医療院を含め、地域包括ケア病棟を維持し、安定した入院患者・入所者数の確保に努めました。
- 地域包括ケア病棟では、急性期病院からの受け入れや診療所・在宅からの急変時入院に対応し、紹介元医療機関への広報活動と円滑な受け入れ体制の維持を図りました。しかし、稼働率は令和6年度を通じて約50%にとどまり、さらなる施策が必要となっています。
- 介護医療院は令和6年4月よりフルオープンとなり、徐々に増加し安定的に稼働しました。
- 外来患者数は人口減少の影響もあり減少傾向にあるため、引き続き集患に努める必要があります。
- 保健予防活動では、人間ドックや各種健診事業を積極的に受け入れ、予防接種等の対応も含め、収益増加を図る取組を実施しました。

- **支出削減の取組**

- 電力会社の変更によるコスト削減を実施しました。
- 指定管理者によるスケールメリットを活かし、診療材料・医薬品等の安価な購入を継続しました。
- 委託業務の精査や勤務時間の調整など、効率的な運営体制を構築しました。

数値目標

(1) 経営指標に係る数値目標(患者数・診療単価等)

	計画値				実績 (達成率・評価)	
	R 6	R 7	R 8	R 9	R 6	
1日平均入院患者数(人)	25.0	25.0	25.0	25.0	20.0 80%	B
入院診療単価(円/日)	34,521	34,521	34,521	34,521	35,774 104%	A
病床稼働率(%)〔全体〕	62.5	62.5	62.5	62.5	50.5 81%	B
平均在院日数(日)	21.0	21.0	21.0	21.0	18.0 86%	B
1日平均外来患者数(人)	140.0	140.0	140.0	140.0	121 86%	B
外来診療単価(円/日)	6,582	6,582	6,582	6,582	7,229 110%	A
1日平均歯科患者数(人)	37.1	37.1	37.1	37.1	32.5 88%	B
歯科診療単価(円/日)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,570 93%	B

(2) 経営指標に係る数値目標(その他)

	計画値				実績 (達成率・評価)	
	R 6	R 7	R 8	R 9	R 6	
材料費の対事業収益比率(%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.8 112%	A
薬品費の対事業収益比率(%)	5.0	5.0	5.0	5.0	6.3 126%	A
委託費の対事業収益比率(%)	8.6	8.6	8.6	8.6	9.1 106%	A
後発医薬品使用割合(%)	96.7	96.7	96.7	96.7	94.3 97%	B
医師(常勤換算)(人)	11.5	11.5	11.5	11.5	10.8 94%	B
看護職(常勤換算)(人)	39.0	39.0	39.0	39.0	36.4 93%	B
医療技術職(常勤数)(人)	18.0	18.0	18.0	18.0	17.0 94%	B

(3) 経営収支比率及び修正医業収支比率に係る目標

	計画値				実績 (達成率・評価)	
	R 6	R 7	R 8	R 9	R 6	
経常収支比率(%)	100.6	100.7	100.7	100.7	95.4 95%	B
医業収支比率(%)	95.6	95.2	95.1	95.0	94.2 99%	B
修正医業収支比率(%)	83.2	82.9	82.8	82.7	79.5 96%	B

7.点検・評価・公表

令和6年度分については、令和7年度に点検・評価を実施し公表します。

8. 経営強化プラン対象期間中の各年度の収支計画

		計画値				実績 (達成率)
		R 6	R 7	R 8	R 9	
事業収益	入院収益	315,000	315,000	315,000	315,000	268,155 85%
	室料差額収益	7,708	7,708	7,708	7,708	8,078 105%
	外来収益	270,000	270,000	270,000	270,000	267,771 99%
	歯科収益	45,000	45,000	45,000	45,000	40,047 89%
	保健予防活動収益	100,000	100,000	100,000	100,000	114,110 114%
	その他医業収益	11,000	11,000	11,000	11,000	12,598 115%
	介護事業収益	183,000	183,000	183,000	183,000	161,294 88%
	その他事業収益	8,143	8,143	8,143	8,143	9,286 114%
	保険等査定減	500	500	500	500	816 163%
	合計	939,351	939,351	939,351	939,351	880,528 94%
事業費用	給与費	826,629	831,326	832,265	833,204	772,650 93%
	材料費	70,451	70,451	70,451	70,451	80,598 114%
	委託費	81,000	81,000	81,000	81,000	80,386 99%
	設備関係費	48,846	48,846	48,846	48,846	58,544 120%
	研究研修費	1,500	1,500	1,500	1,500	976 65%
	経費	98,632	98,632	98,632	98,632	97,476 99%
	合計	1,129,031	1,133,728	1,134,667	1,135,606	1,108,243 98%
事業利益		▲ 189,680	▲ 194,377	▲ 195,316	▲ 196,255	▲ 227,714 120%
事業外・臨時収益		204,000	209,000	210,000	211,000	183,453 90%
事業外・臨時費用		7,000	7,000	7,000	7,000	6,467 92%
当期純利益		7,320	7,623	7,684	7,745	▲ 50,728 -693%

総括

令和6年度は、地域医療の確保と経営改善の両立に向け取組を進めましたが、人口減少や構造的課題により、経営環境は依然として厳しい状況です。引き続き、指定管理者と連携し、持続可能な運営体制の確立に向け、支援と協議を重ねてまいります。